

(1) 経済運営について

経済団体連合会第四十回総会における挨拶

(昭和五十四年五月二十五日 経団連会館)

最近の経済情勢をみますと、個人消費、設備投資などを中心に国内需要は増加を続け、全体として経済は、緩やかながらも着実な拡大を続けておるようであります。一方、対外関係におきましては、経常収支が三月には三年五カ月ぶりに赤字に転化するなど、国際収支の不均衡も急速に是正されてきました。国の内外にわたる経済の循環的な不均衡状態は、異常な状態から、すでに脱却しつつあると思われれます。しかしながら、卸売物価は石油をはじめとする輸入価格上昇、円安傾向の進展等によって昨年十一月以来、大幅な騰勢に転じ、また雇用情勢も緩やかな改善傾向にはあるものの、なお厳しい状況が続いております。

他方、財政であります。大幅な財政赤字の累積の中で、国債の消化難が危惧されております。第二の石油危機を契機として、エネルギーの供給は、量、価格ともますます不安定な状況が続いております。そういう状況でありますので、今後、政府としましては、引き続き物価の安定に努めつつ、内需の拡大に努め、景気回復傾向の定着、対外関係の均衡、雇用の改善を図らねばならぬと思っております。同時に、

財政の再建、産業構造の転換、エネルギー構造の改革など、構造的に解決を要する課題に積極的に取り組んでまいりる所存であります。

私は、今月初め訪米して、日米間の信頼と理解を深め、当面の経済摩擦の緩和を図るとともに、八〇年代に向かつての両国間の実り豊かな関係を築き、日米相協力して世界の平和と安定のために努力していくことを確認いたしました。

今日、わが国は、経済規模においても、貿易額においても、世界の一〇パーセント前後を占めるに至っております。これに伴い、わが国経済の動向が国際社会に与える影響も大きく、わが国は、世界の平和の維持と世界経済の発展に対し、力に応じた責任と役割を積極的に果たさなければならぬ立場にあります。このためには、四月十二日に実質的合意に達した多角的貿易交渉（東京ラウンド）において合意をみた事項の早期実施を図るなど、自由貿易の拡大に最善の努力を払っていくことが必要と考えております。

また、私は、先日第五回国連貿易開発会議（UNCTAD）総会に出席し、わが国と密接な相互依存関係にある発展途上国の期待にこたえ、わが国の責務を果たすため、政府開発援助の増額、その他幅広い協力活動を展開してまいりる決意を表明いたしました。

さらに、来月末には、アジアで初めてのサミットを東京で開催いたします。この会議を通じて、参加国は、保護貿易主義の高まりを排して、各国が、インフレーションなき経済の自律的成長の達成をめざすための協調的行動を今後とも継続していくとともに、中長期的な観点から広く建設的かつ創造的な意見交換を行うこととしてまいります。

とりわけ、エネルギー問題は、イラン問題に端を発する国際的な石油需給のタイト化、米国の原子力発電所における事故の発生等、樂觀を許さない情勢にあります。

この問題を克服していくためには、先進各国は、いよいよ協力の度を高めてこれに当たらなければなりません。わが国としても、サミットを通して、そのため最善の努力をいたすとともに、省エネルギーの効率的推進、代替エネルギーの開発、原子力の安全の確保と利用の促進、新エネルギーの研究開発等、この問題の解決に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。また、貿易問題については、先進各国とも自らの市場を一層開放するなど前向きな対応が肝要であります。

わが国といたしましても、今後、日本経済の一層の国際化を推進し、先進国および発展途上国それぞれとの国際分業の推進を率先して図っていくことが必要であると考えております。

もとより、このように国際分業を推進していくためには、それに伴ってわが国の産業構造の転換問題が起こってまいります。産業構造の転換を可能にする原動力は、何よりも変化に対する柔軟な適応力であり、技術開発力を初めとした未来を切り拓く創造力であることは申すまでもありません。

そのため、政府としても、有効かつ適切な政策の展開を続けてまいり所存ですが、皆さま方、民間経済社会の活力の展開に待たなければ、とうてい成功を期待することができません。

私は、つねつね、日本人の優れた資質とひたむきさこそ、ゆるぎない日本の建設の礎であると考えております。皆さまのご指導の下で、未来を切り拓く力を保有して、わが国の民間社会の活力がそれぞれの分野でその真価を発揮していかれることを期待しまして、私のご挨拶いたします。